

2024年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月16日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所 札

コード番号 4834 URL <https://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 2024年8月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	7,127	10.5	263	33.2	274	32.9	125	39.7
2023年5月期	7,964	7.7	394	58.4	409	64.9	207	141.4

(注) 包括利益 2024年5月期 226百万円 (29.2%) 2023年5月期 320百万円 (78.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	125.98		10.0	8.0	3.7
2023年5月期	208.80		19.1	10.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 百万円 2023年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	2,713	1,327	48.4	1,323.27
2023年5月期	4,171	1,940	28.5	1,195.81

(参考) 自己資本 2024年5月期 1,314百万円 2023年5月期 1,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	81	137	148	1,070
2023年5月期	460	107	94	2,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期		0.00		14.00	14.00	13	6.7	1.3
2024年5月期		0.00		14.00	14.00	13	11.1	1.1
2025年5月期(予想)		0.00		14.00	14.00		11.5	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,243		125		173		120		121.52

2025年5月期の連結業績予想につきまして、株式会社エコミックグループが連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、対前期増減率に關しては、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社エコミック
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期	993,000 株	2023年5月期	993,000 株
期末自己株式数	2024年5月期	株	2023年5月期	株
期中平均株式数	2024年5月期	993,000 株	2023年5月期	993,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績(2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	4,173	17.9	26	83.4	39	77.0	9	92.5
2023年5月期	5,081	0.8	161	53.6	170	51.0	123	68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	9.28	
2023年5月期	124.58	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年5月期	1,876		759		40.5	765.31		
2023年5月期	2,342		759		32.4	765.05		

(参考) 自己資本 2024年5月期 759百万円 2023年5月期 759百万円

2. 2025年5月期の個別業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,378	4.9	70	161.6	80	104.2	45	392.4	45.70	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気が緩やかに回復しておりますが、円安傾向の継続及び世界的な資源並びに原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たし、質の高い人材サービスの提供を通じて、双方が求めるニーズに応えてまいりました。

主に人材派遣関連事業において、前連結会計年度に計上した大型の行政系事業及び新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る売上高の減少を新規派遣契約の積上げで補いきれなかった結果、売上高及び利益ともに前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は7,127,248千円（前連結会計年度比10.5%減）、経常利益は274,958千円（同32.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は125,101千円（同39.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、上記要因等の結果、売上高2,634,692千円（前年同期比23.5%減）、セグメント利益150,603千円（同68.6%減）となりました。

②人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、新規のコールセンター業務が受託できたこと及びイベント及び推奨販売等の対面で行う業務が回復してきた結果、売上高577,633千円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益6,089千円（同39.3%増）となりました。

③人材紹介事業

人材紹介事業においては、人材の流動化による高い求人ニーズへ迅速に対応したこと及び外国人に係る事業が拡大した結果、売上高253,483千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益43,613千円（同22.3%増）となりました。

④再就職支援事業

再就職支援事業においては、行政官庁から発出される雇用政策系の事業が減少傾向となった結果、売上高1,179,121千円（前年同期比7.0%減）となりましたが、民間の再就職支援が受託できたこと等により、セグメント利益182,503千円（同273.1%増）となりました。

⑤BPO事業

BPO事業においては、給与計算処理人数及び年末調整処理人数が増加した結果、売上高2,039,689千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益194,441千円（同2.2%減）となりました。

⑥日本語学校運営事業

日本語学校運営事業においては、新規留学生の募集営業が順調に推移し、2地域で運営している学校の生徒数が安定してきた結果、売上高257,754千円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益57,983千円（同139.1%増）となりました。

⑦その他

その他事業は、中国語研修事業において、中国語圏での政治的課題の影響により中国語圏への赴任者が抑えられたこと及びソフトウェア・ハードウェア事業において、ハードウェア開発を縮小した結果、売上高184,874千円（前年同期比37.8%減）、セグメント損失30,192千円（前年同期はセグメント利益18,268千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に連結除外に伴う現金及び預金の減少等により1,458,606千円減少し、2,713,284千円（前年同期比35.0%減）となりました。

負債につきましては、主に連結除外に伴う流動負債の減少等により、844,851千円減少し、1,386,076千円（同37.9%減）となりました。

純資産につきましては、主に連結除外に伴う非支配株主持分の減少等により、613,754千円減少し、1,327,208千円（同31.6%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少1,491,545千円が税金等調整前当期純利益282,927千円の計上等を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて1,386,045千円減少し、当連結会計年度末には1,070,772千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は81,288千円（前年同期比82.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益282,927千円の計上、減価償却費の増加等が、未払金の減少及び未払費用の減少等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は137,037千円（前年同期比27.7%増）であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得、敷金及び保証金の差し入れによる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は148,541千円（前年同期は、使用した資金94,020千円）であります。これは主に非支配株主からの増資払込による収入が借入金の返済等による支出を上回ったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期	2024年 5月期
自己資本比率（%）	25.4	25.8	25.0	28.5	48.4
時価ベースの自己資本比率（%）	28.9	29.0	26.1	34.3	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	41.6	2.0	2.4	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	64.4	5.7	100.1	91.0	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用環境において、人材の流動化が更に活発化するものと予想されます。総合人材サービス会社として、新たな雇用のマーケットを的確に捉え、社会のニーズに応えることで業績の拡大を目指していると考えております。

次期の連結業績見通しにつきましては、株式会社エコミックグループが連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、連結売上高、連結営業利益及び連結経常利益が減少することが見込まれることにより、売上高5,243,770千円（前年同期比26.4%減）、営業利益125,329千円（前年同期比52.4%減）、経常利益173,082千円（前年同期比37.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益120,666千円（前年同期比3.5%減）を計画しております。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,817	1,070,772
受取手形、売掛金及び契約資産	719,990	486,005
その他	194,980	150,488
貸倒引当金	△620	△1,591
流動資産合計	3,371,168	1,705,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,378	38,844
土地	71,226	71,226
その他（純額）	95,085	13,181
有形固定資産合計	208,691	123,253
無形固定資産		
のれん	86,405	16,025
その他	227,395	14,532
無形固定資産合計	313,800	30,557
投資その他の資産		
投資有価証券	118,065	766,392
繰延税金資産	23,646	328
その他	136,518	87,077
投資その他の資産合計	278,229	853,797
固定資産合計	800,722	1,007,608
資産合計	4,171,890	2,713,284

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,247	56,018
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	383,930	—
未払費用	417,965	258,876
未払法人税等	53,223	7,824
未払消費税等	100,073	29,652
契約負債	158,585	152,905
その他	267,438	52,896
流動負債合計	1,869,464	958,172
固定負債		
長期借入金	332,223	400,000
繰延税金負債	26,500	27,903
その他	2,738	—
固定負債合計	361,462	427,903
負債合計	2,230,927	1,386,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	102,167	103,265
利益剰余金	753,796	864,996
株主資本合計	1,112,204	1,224,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,135	69,669
為替換算調整勘定	14,094	19,833
その他の包括利益累計額合計	75,230	89,502
非支配株主持分	753,527	13,202
純資産合計	1,940,963	1,327,208
負債純資産合計	4,171,890	2,713,284

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）	当連結会計年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）
売上高	7,964,824	7,127,248
売上原価	6,044,802	5,464,884
売上総利益	1,920,022	1,662,363
販売費及び一般管理費	1,525,929	1,399,253
営業利益	394,092	263,110
営業外収益		
受取賃貸料	8,258	9,090
受取配当金	2,309	3,223
受取手数料	3,994	7,016
デリバティブ評価益	—	7,399
保険解約返戻金	—	6,437
助成金収入	14,303	6,552
その他	5,472	4,998
営業外収益合計	34,338	44,718
営業外費用		
支払利息	5,243	6,129
賃貸費用	8,258	9,090
株式交付費	—	8,972
為替差損	—	8,319
支払補償費	4,000	—
その他	1,388	357
営業外費用合計	18,890	32,870
経常利益	409,541	274,958
特別利益		
持分変動利益	—	29,798
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	4,192	—
特別利益合計	4,192	29,798
特別損失		
減損損失	—	20,353
投資有価証券評価損	—	1,475
特別損失合計	—	21,829
税金等調整前当期純利益	413,733	282,927
法人税、住民税及び事業税	99,860	43,409
法人税等調整額	9,132	40,875
法人税等合計	108,992	84,285
当期純利益	304,741	198,642
非支配株主に帰属する当期純利益	97,403	73,540
親会社株主に帰属する当期純利益	207,337	125,101

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）	当連結会計年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）
当期純利益	304,741	198,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,190	8,807
為替換算調整勘定	424	19,222
その他の包括利益合計	15,615	28,029
包括利益	320,356	226,672
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	221,307	139,374
非支配株主に係る包括利益	99,049	87,297

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	104,184	559,368	919,793
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,450		△3,450
連結子会社の増資による持分の増減		1,432		1,432
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			207,337	207,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△2,017	194,428	192,410
当期末残高	256,240	102,167	753,796	1,112,204

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,377	13,882	61,260	675,287	1,656,342
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					△3,450
連結子会社の増資による持分の増減					1,432
剰余金の配当					△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益					207,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,758	211	13,970	78,240	92,210
当期変動額合計	13,758	211	13,970	78,240	284,620
当期末残高	61,135	14,094	75,230	753,527	1,940,963

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	102,167	753,796	1,112,204
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		△84		△84
連結子会社の増資による持分の増減		1,182		1,182
剰余金の配当			△13,902	△13,902
親会社株主に帰属する当期純利益			125,101	125,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	1,098	111,199	112,298
当期末残高	256,240	103,265	864,996	1,224,503

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	61,135	14,094	75,230	753,527	1,940,963
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					△84
連結子会社の増資による持分の増減					1,182
剰余金の配当					△13,902
親会社株主に帰属する当期純利益					125,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,533	5,738	14,272	△740,325	△726,053
当期変動額合計	8,533	5,738	14,272	△740,325	△613,754
当期末残高	69,669	19,833	89,502	13,202	1,327,208

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）	当連結会計年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,733	282,927
減価償却費	117,875	121,134
のれん償却額	20,776	22,082
持分変動損益（△は益）	—	△29,798
減損損失	—	20,353
支払利息	5,243	6,129
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	22,787	66,807
営業債務の増減額（△は減少）	6,184	△7,250
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△8,000	—
未払金の増減額（△は減少）	19,666	△186,642
未払費用の増減額（△は減少）	19,267	△126,251
未払消費税等の増減額（△は減少）	△100,991	△48,103
預り金の増減額（△は減少）	585	7,601
契約負債の増減額（△は減少）	71,892	23,284
その他	682	24,488
小計	589,702	176,763
法人税等の支払額	△130,859	△101,705
法人税等の還付額	3,777	6,599
その他	△1,829	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,791	81,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,214	△64,478
無形固定資産の取得による支出	△74,880	△42,519
敷金及び保証金の回収による収入	17,781	22,274
敷金及び保証金の差入による支出	△10,689	△63,942
その他	△4,297	11,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,300	△137,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△750,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△35,805	△401,725
社債の償還による支出	△14,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18,060	△450
非支配株主からの払込みによる収入	—	382,013
非支配株主への配当金の支払額	△13,232	△17,605
配当金の支払額	△12,922	△13,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,020	148,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,378	12,708
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	262,849	105,500
現金及び現金同等物の期首残高	2,193,968	2,456,817
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,491,545
現金及び現金同等物の期末残高	2,456,817	1,070,772

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック、株式会社セールスアウトソーシング及び株式会社ジャパンランゲージにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「BPO事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」、株式会社ジャパンランゲージが担当する「日本語学校運営事業」の6つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「BPO事業」は、顧客企業の役職員に関する給与情報並びに勤怠情報に基づき、顧客企業の賃金規程に従って役職員の給与計算事務を代行する業務を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

「日本語学校運営事業」は、法務省告示校の日本語教育機関として、日本語研修事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	人材派遣関連 事業	人材派遣関連 事業（関東）	人材紹介事業	再就職支援事業	BPO事業	日本語学校運 営事業	計
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,442,650	502,513	232,133	1,267,916	2,018,746	203,429	7,667,391
外部顧客への売上高	3,442,650	502,513	232,133	1,267,916	2,018,746	203,429	7,667,391
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	83	26,345	262	12,539	519	39,789
計	3,442,690	502,597	258,478	1,268,178	2,031,286	203,949	7,707,180
セグメント利益	479,488	4,370	35,650	48,920	198,793	24,252	791,475
セグメント資産	397,519	248,941	74,259	141,728	1,511,357	339,945	2,713,751

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じる 収益	297,433	7,964,824	—	7,964,824
外部顧客への売上高	297,433	7,964,824	—	7,964,824
セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,062	75,851	(75,851)	—
計	333,495	8,040,675	(75,851)	7,964,824
セグメント利益	18,268	809,744	(415,652)	394,092
セグメント資産	241,139	2,954,891	1,216,999	4,171,890

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業及びソフトウェア・ハードウェア開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△415,652千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,087千円及びセグメント間取引△14,564千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産は、主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						計
	人材派遣関連 事業	人材派遣関連 事業（関東）	人材紹介事業	再就職支援事業	BPO事業	日本語学校運 営事業	
売上高 顧客との契約から生じる 収益	2,634,692	577,633	253,483	1,179,121	2,039,689	257,754	6,942,374
外部顧客への売上高	2,634,692	577,633	253,483	1,179,121	2,039,689	257,754	6,942,374
セグメント間の内部売上 高又は振替高	117	—	25,018	245	12,738	417	38,537
計	2,634,809	577,633	278,501	1,179,366	2,052,428	258,171	6,980,911
セグメント利益	150,603	6,089	43,613	182,503	194,441	57,983	635,235
セグメント資産	339,752	272,243	55,220	143,392	—	254,386	1,064,996

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高 顧客との契約から生じる 収益	184,874	7,127,248	—	7,127,248
外部顧客への売上高	184,874	7,127,248	—	7,127,248
セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,021	91,558	(91,558)	—
計	237,895	7,218,807	(91,558)	7,127,248
セグメント利益	△30,192	605,043	(341,933)	263,110
セグメント資産	29,368	1,094,364	1,618,919	2,713,284

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業及びソフトウェア・ハードウェア開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△341,933千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△326,234千円及びセグメント間取引△15,698千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産は、主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「BPO事業」セグメントに分類しておりましたセグメント資産は、持分の減少により連結除外されております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

該当事項はありません。

なお、「その他」の区分において、減損損失20,353千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	BPO事業	日本語学校 運営事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	6,410	6,410	14,366	20,776
当期末残高	—	—	—	—	—	22,435	22,435	63,970	86,405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業及びソフトウェア・ハードウェア開発事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	BPO事業	日本語学校 運営事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	6,410	6,410	15,672	22,082
当期末残高	—	—	—	—	—	16,025	16,025	—	16,025

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業及びソフトウェア・ハードウェア開発事業等を含んでおります。

なお、「その他」の区分における当期末残高は、持分の減少により、連結除外されております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	1,195.81円	1,323.27円
1株当たり当期純利益	208.80円	125.98円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	207,337	125,101
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	207,337	125,101
期中平均株式数（株）	993,000	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。